

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2025年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	56,915	56,865
現金及び預金	34,341	33,151
受取手形	78	49
電子記録債権	449	492
売掛金	17,852	18,006
契約資産	713	557
機器及び材料	788	1,106
仕掛品	1,399	1,872
前渡金	632	968
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	63
前払費用	478	466
未収金	145	83
その他の流動資産	37	47
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	13,025	13,141
有形固定資産	1,633	1,873
建物	745	768
構築物	1	1
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	205	203
土地	201	202
リース資産	476	691
建設仮勘定	3	6
無形固定資産	2,460	2,188
商標権	1	2
ソフトウェア	1,267	1,518
リース資産	287	511
ソフトウェア仮勘定	894	137
電話加入権	10	18
投資その他の資産	8,931	9,079
投資有価証券	4,172	3,771
関係会社株式	1,363	1,363
長期貸付金	14	15
更生等長期滞留債権	—	0
長期前払費用	2	2
前払年金費用	2,075	1,886
繰延税金資産	874	1,487
敷金	234	233
会員権	120	120
その他の投資その他の資産	108	234
貸倒引当金	△36	△37
資産合計	69,940	70,007

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2025年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債	25,703	24,512
買掛金	10,922	10,874
契約負債	1,449	1,515
短期借入金	4,307	4,447
1年内返済予定の長期借入金	4,100	—
リース債務	463	595
未払金	1,477	2,222
未払費用	662	741
未払法人税等	548	1,435
未払消費税等	171	845
預り金	195	103
賞与引当金	1,388	1,728
受注損失引当金	14	—
その他の流動負債	2	2
固定負債	1,962	6,712
長期借入金	—	4,100
リース債務	364	703
退職給付引当金	610	1,072
長期未払金	136	26
長期預り保証金	254	192
株式給付引当金	595	617
負債合計	27,666	31,225
純資産の部		
株主資本	40,173	36,994
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,584	2,759
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	—	174
利益剰余金	28,761	26,466
その他利益剰余金	28,761	26,466
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	23,861	21,566
自己株式	△985	△2,043
評価・換算差額等	2,101	1,787
その他有価証券評価差額金	2,101	1,787
純資産合計	42,274	38,782
負債純資産合計	69,940	70,007

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	(ご参考) 前事業年度 2023 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日
売上高	84,697	85,990
売上原価	66,233	68,044
売上総利益	18,463	17,945
販売費及び一般管理費	12,879	13,382
営業利益	5,584	4,563
営業外収益	873	2,434
受取利息及び受取配当金	699	2,332
不動産等賃貸収入	45	45
生命保険関連収入	65	0
その他の営業外収益	63	56
営業外費用	143	151
支払利息	84	85
施設退去費用	－	34
信託終了損	－	17
社葬関連費用	17	－
賃貸借契約解約損	13	－
その他の営業外費用	28	13
経常利益	6,313	6,846
特別利益	275	12,294
固定資産売却益	－	235
投資有価証券売却益	213	545
関係会社株式売却益	－	11,509
訴訟関連収入	62	－
ゴルフ会員権売却益	－	0
ゴルフ会員権償還益	－	4
特別損失	20	448
固定資産除却損	20	448
税引前当期純利益	6,569	18,693
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,841
法人税等調整額	435	△116
当期純利益	4,863	16,967

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,812	2,584	174	2,759	4,900	21,566	26,466	△2,043	36,994
当期変動額									
剰余金の配当						△1,821	△1,821		△1,821
当期純利益						4,863	4,863		4,863
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								136	136
自己株式の消却			△174	△174		△747	△747	922	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△174	△174	－	2,295	2,295	1,058	3,178
当期末残高	9,812	2,584	－	2,584	4,900	23,861	28,761	△985	40,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,787	1,787	38,782
当期変動額			
剰余金の配当			△1,821
当期純利益			4,863
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			136
自己株式の消却			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	314	314	314
当期変動額合計	314	314	3,492
当期末残高	2,101	2,101	42,274

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
 - ・ 子会社株式及び関連会社株式
 - ・ その他有価証券
 - a 市場価格のない株式等以外のもの
 - b 市場価格のない株式等

- ②棚卸資産
 - ・ 仕掛品
 - ・ 商品及び製品、機器及び材料

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 建物
- ・ 機械装置及び運搬具

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

- ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ④長期前払費用

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
 - ・ 一般債権
 - ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
- ②賞与引当金

- ③退職給付引当金

- ④受注損失引当金

- ⑤株式給付引当金

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

- ①機器

- ②開発・構築

- ③サービス

移動平均法による原価法

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

定率法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3～50年

3～10年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

システム開発の請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上することとしております。

株式交付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

機器は、主にPCやサーバ等の販売を行っております。当該契約については、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、商品又は製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

開発・構築は、主にシステム受託開発及びネットワーク構築作業を行っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した原価が、予想される原価総額に占める割合に基づいて行っております。

ただし、工期がごく短い場合、顧客の検収を受けた一時時点で当該収益を認識しております。

サービスは、主に製品に対する保守を行っております。当該契約については、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っており、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	
イ. ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用することとしております。
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象	
・ヘッジ手段	金利スワップ
・ヘッジ対象	借入金
ハ. ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行います。
ニ. ヘッジの有効性の評価	特例処理であるため有効性の評価を省略しております。
(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
退職給付に係る会計処理の方法	計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 874百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 受注損失引当金の算定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 14百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

システム開発の請負等に係る受注案件については、仕様確定に関する不備、プロジェクト体制の問題、技術的な検証不足等の様々な想定外の事象が発生し、プロジェクトが予定された範囲、予算、納期及び品質で実施できなかった場合は、損失等のリスク発生可能性があります。将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を受注損失引当金として計上することとなります。なお、実際の損失額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 開発・構築案件に係る一定の期間にわたり認識する収益

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

売上高 3,928百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は開発・構築案件(ただし、工期がごく短い案件を除く)について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した原価が、予想される原価総額に占める割合に基づいて行っております。

原価総額の見積りについて、契約の履行に必要なすべての作業内容に関して想定される原価を含めて算定しております。また、当事者間の新たな合意による契約の変更、作業方法の見直し等、作業開始後の状況の変化による作業内容の変更について、適時・適切に見積りを行い、原価総額に反映しております。なお、仕様確定に関する不備、プロジェクト体制の問題、技術的な検証不足等の様々な想定外の事象により、作業工数や範囲が変更となる可能性を有しております。このため、当該見積りについては、不確実性を伴うものであり、想定していなかった原価の発生等により、実際に生じた金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度 (役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託))

本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度と予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランに関する注記については、連結注記表 (追加情報) に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

(3) 保証債務

関係会社である都築クロスサポート㈱の仕入債務に対する保証

従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証

(4) 関係会社に対する金銭債権

(5) 関係会社に対する金銭債務

短 期

短 期
- 該当事項はありません。

2,429百万円

182百万円

0百万円

168百万円

1,457百万円

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高

①売上高

②仕入高

③営業取引以外の取引高
- 560百万円

8,647百万円

626百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	2,156	0	1,304	851

- (注) 1. 当事業年度末の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式356千株、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式291千株を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,304千株の内訳は、自己株式の消却1,200千株、役員報酬BIP信託口による取締役等への交付63千株及び株式付与ESOP信託口による従業員への交付41千株であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	424百万円
未払費用否認額	68
未払事業税否認額	57
受注損失引当金否認額	4
投資有価証券評価損否認額	26
退職給付費用否認額	321
貸倒引当金繰入限度超過額	11
減価償却超過額	25
会員権評価損否認額	20
関係会社株式評価損否認額	63
減損損失否認額	5
長期未払金否認額	6
敷金否認額	61
退職給付信託運用額	373
未払金否認額	105
その他	347
小計	1,925
評価性引当額	△122
繰延税金資産	計 1,803
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△928百万円
繰延税金負債	計 △928
繰延税金資産の純額	合計 874

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	富士通(株)	325,638	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (12.8%)	請負作業等	プログラムの開発等	2,522	売掛金	701
					取扱商品の仕入等	機器の仕入等	17,592	買掛金	4,508

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス(株)	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	4,879	買掛金	709

(3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(法人) が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)富士通パーソナルズ	100	情報処理機器、移動体情報通信機器の販売とこれらに関するサービスの提供	なし	請負作業等	サービスの提供等	15	契約負債	774

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。
- (2) 子会社及び関連会社
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (3) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,332円27銭
- (2) 1株当たり当期純利益 268円78銭

(注) 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（役員報酬BIP信託口：356,831株、株式付与ESOP信託：291,427株）。
また、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（役員報酬BIP信託口：373,652株、株式付与ESOP信託口：306,976株）。